

日銀は香港の政府ETF「トラッカー・ファンド」の様に 国民へETFを売り出し、資産形成を推進するのか？ ～国際金融センター上位でもある香港の投信等資産運用動向～

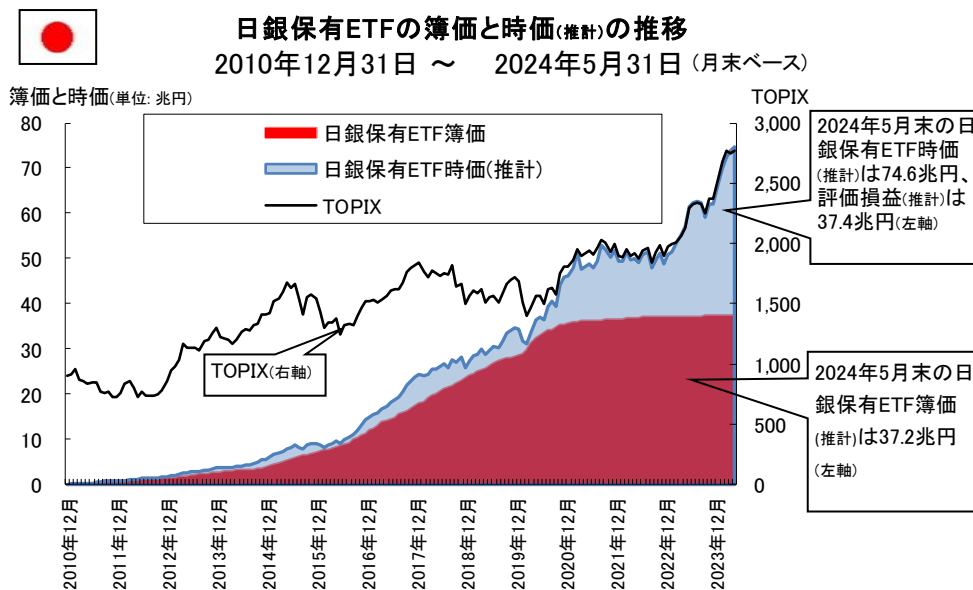
三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp)
窪田 真美 (mamii-kubota@am.mufg.jp)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、NISAなど内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●日銀 ETF「含み益」37 兆円余 分配金年 1 兆円 少子化対策など 首相は否定

2024 年 5 月 29 日に日本銀行が発表した日銀保有 ETF(信託財産指数連動型上場投資信託)の 2023 年 3 月末での簿価 37 兆 1861 億円、時価 74 兆 4982 億円、評価損益+37 兆 3120 億円が話題である(2024 年 5 月 29 日付日本銀行「第 139 回事業年度(令和 5 年度)

決算」～ <https://www.boj.or.jp/about/account/m22403a.htm>)。当コラム筆者が推計した所、2024 年 5 月末の簿価は 37.2 兆円、時価は 74.6 兆円、評価損益は 37.4 兆円だった(日銀・過去の決算～ <https://www.boj.or.jp/about/account/index.htm>、日銀・営業毎旬報告～ <https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/annual/release/2024/index.htm>)。



(出所: 日本銀行とブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が推計・作成)

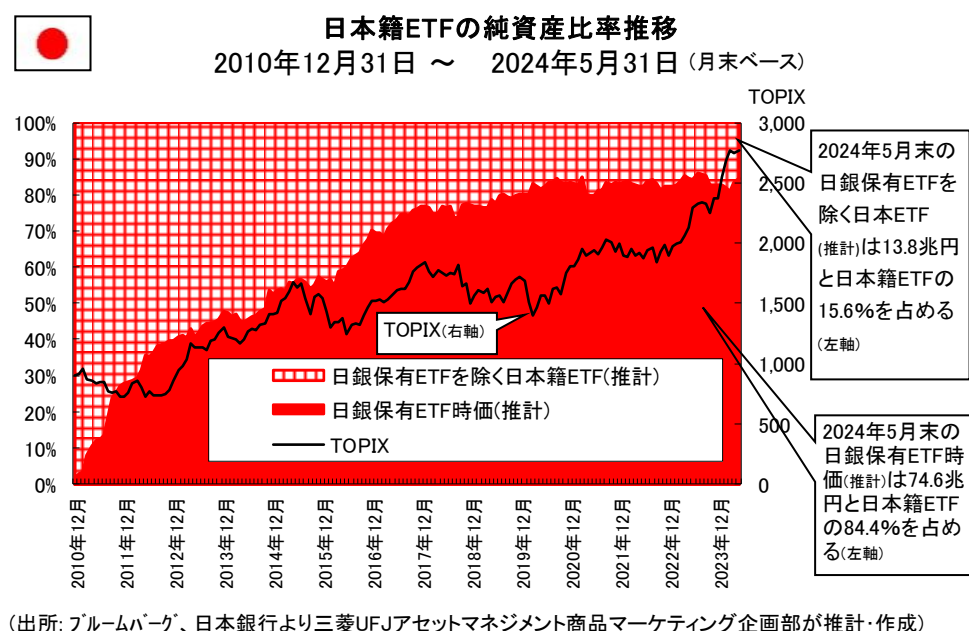
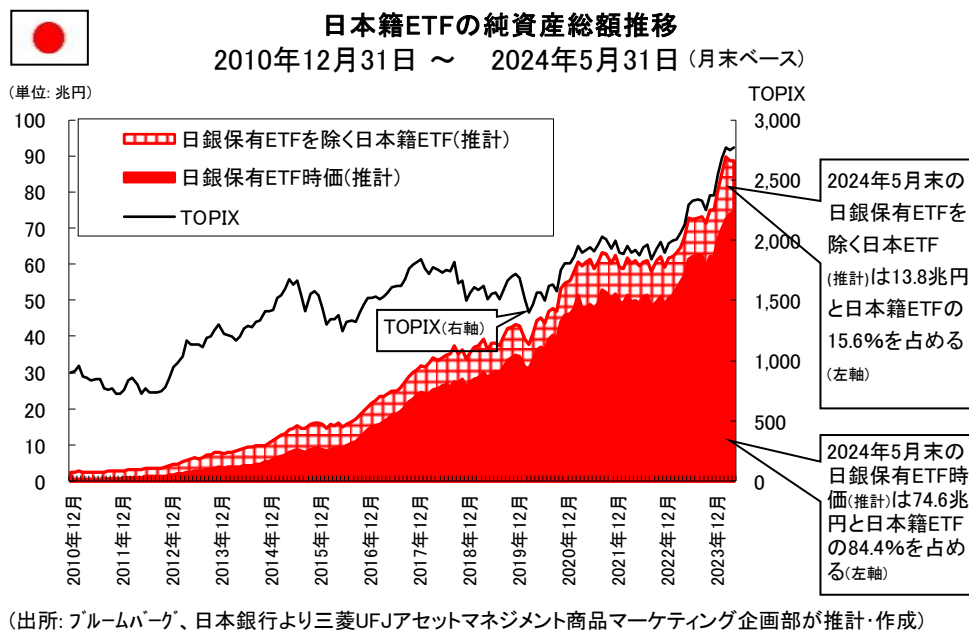
2024 年 5 月 29 日の日銀発表を受けて、NHK は「簿価との差の ETF の『含み益』は、37 兆 3120 億円と前の年の同じ時期と比べて 2 倍余りに膨らみ、年度末として過去最大となりました。日銀が保有する ETF をめぐっては、政策の財源とする案などさまざまな活用策が浮上していますが、日銀の植田総裁は、取り扱いの方針を時間をかけて決める考えを示しています。」(強調下線は当コラム筆者、2024 年 5 月 29 日付 NHK「日銀ETF「含み益」37 兆円余 株価の値上がり影響で 2 倍以上に」～ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240529/10014464801000.html>)と報じ、読売新聞は「ニッセイ基礎研究所の井出真吾氏の試算では、日銀が保有する ETF の残高は今年 4 月末現在、取得した際の簿価ベースで 37.2 兆円に積み上がった。近年の株高を受けて時価は 72.7 兆円に膨れ上がり、含み益は 35.5 兆円に上る。立憲民主党は 4 月、政府が日銀から ETF を簿価で買い取り、分配金を少子化対策の財源に充てる子ども・子育て支援法などの修正案を提出。否決されたものの、再度、法案提出に向けた党内手続きに着手した。…(略)…。岸田首相も『財源と考える余地はない』と説明し、論争には終止符が打たれたようにみえる。ただ、財務省幹部は活用の可能性について『わからない』と完全には否定しない。」(強調下線は当コラム筆者、2024 年 5 月

30 日付読売新聞「日銀の ETF 活用論…分配金年 1 兆円 少子化対策など 首相は否定」～ <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20240529-OYT175016/>と報じている。

日銀は今から8か月前の2023年10月4日の701億円ETF買入を最後に、ETF買入をしてこなかったが、2024年3月19日に(世界で最後のマイナス金利解除と共に)ETFおよびJ-REITについて新規の買入れ終了を発表した(2024年3月19日付日本銀行・金融政策決定会合「金融政策の枠組みの見直しについて」～https://www.boj.or.jp/mopo/mopd/mpr_2024/320319a.pdf)。その為、日銀保有ETF時価の日本籍ETFに占める割合は2023年7月末の85.88%が最高でその後横這い傾向、2024年5月末で84.4%(推計)を占めている

(当コラム筆者推計、日本籍ETFについては2024年5月15日付投資信託協会～https://www.jacobin.or.jp/statistics/statistics_data/)

2024年5月17日に日銀の植田和男総裁は衆院財務金融委員会で自由民主党の三宅伸吾委員(日本経済新聞社編集委員を経て2013年から参議院議員、菅義偉氏を支持)から「国債は持ち切りが前提で簿価で評価するが、ETFは簿価で移管するのが現実的なのか」と質問され、ETFを処分する際は「現時点で具体的な方法を申し上げるのはちょっと早過ぎる。処分価格は時価になると考えている。少し時間をかけて検討する必要がある。」と答えている。





年月日	ETF及びJ-REITに関する事項
2010年10月5日	日本銀行は包括緩和策で「資産買入等の基金(※1)」を創設し、TOPIXと日経平均に連動するETFを 4500億円 程度、AA格相当以上のJ-REITを500億円(2011年12月末を目途に)買入れる計画を表明。2010年12月15日にETF142億円、2010年12月16日にJ-REIT22億円、初めて買入。
2011年3月14日	ETFを4500億円程度増額し 9000億円 程度に、J-REITを500億円程度増額し1000億円程度に増額(2012年6月末を目途に)。
2011年8月4日	ETFを5000億円程度増額し 1.4兆円 程度に、J-REITを100億円程度増額し1100億円程度に増額(2012年12月末を目途に)。
2012年4月27日	ETFを2000億円程度増額し 1.6兆円 程度に、J-REITを100億円程度増額し1200億円程度に増額(2012年12月末を目途に)。
2013年4月4日	「バズーカ砲」とも呼ばれた量的・質的金融緩和/Quantitative and Qualitative Monetary Easing/QQE。ETFの保有残高を 年間約1兆円ペース で、J-REITの保有残高を年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入を行う(2013年12月末のETFの残高見通し2兆5000億円/J-REITの残高見通し1400億円)。
2014年10月31日	「バズーカ2」と呼ばれた量的・質的金融緩和/QQE第二弾。ETFの保有残高を 年間約3兆円ペース で(JPX日経400連動ETFも加え)、J-REITの保有残高を年間約900億円ペースで増加するよう買入(2014年12月末のETFの残高見通し3兆8000億円、J-REITの残高見通し1800億円)。
2015年12月18日	ETFの保有残高を 年間約3.3兆円ペース へ。年3000億円の買入枠で「設備や人材に積極的に投資している企業」の株式を組み込んだETF(設備・人材ETF)を買入。2016年4月4日の12億円(JPX日経インデックス400)から開始。
2016年7月29日	ETFの保有残高を 年間約6兆円ペース へ。通常ETF年5.7兆円、設備・人材ETF3000億円。
2016年9月21日	ETFの年5.7兆円のうち、年3兆円をこれまで通り3指数連動型とするものの、年2.7兆円をTOPIX連動型対象へ。
2018年4月12日	ETF買入の際の「適格とする指数」に「MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)」を選定したと発表。
2019年4月25日	証券会社などの市場関係者にETFを一時的に貸し出す制度を新たに導入。
2020年3月16日	コロナ対応の臨時措置として、ETFの保有残高を原則年6兆円、 上限年12兆円ペース へ。J-REITを原則年900億円、上限年1800億円ペースへ。2020年3月19日にETF2016億円(=通常ETF2004億円+設備・人材投資企業支援ETF12億円)の買入を発表。
2021年3月19日	ETF買入を、従来の「原則年6兆円、上限年12兆円」ペースから「上限12兆円」だけとし「 年6兆円 」の 下限撤廃 。TOPIXのみとした。
2022年10月28日	ETF買入を2022年12月1日から原則、 信託報酬率が最も低い銘柄 。2022年12月2日にブラックロック/BlackRock(iシェアーズ/iShares TOPIX ETF)に大口クロス売買701億円成立、日銀買入額と同規模だった(2022年12月6日付Bloomberg)。
2024年3月19日	世界で最後のマイナス金利を解除すると共にETFおよびJ-REITについて 新規の買入を終了 した。2023年10月4日の701億円を最後にETFは購入してこなかった(2023年の日銀買入額は3回で2103億円)。
2024年5月17日	日銀の植田総裁は、ETF処分は「時価をベース」、処分を含む今後の取り扱いは「少し時間をかけて検討する必要」と発言した。

※1:「資産買入等の基金」は2013年4月4日をもって廃止され、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」及び「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」に定める信託の受託者選定基本要領が制定されている。

(出所: 日本銀行の金融政策決定会合議事要旨などより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

ちなみに、日銀保有ETFを除く日本籍ETFは2024年5月末に純資産(推計)13.8兆円と日本籍ETFの15.6%を占めている。2024年3月末に17.1兆円と過去最高を記録したものの、これは株高による所が大きい。2024年5月に日本籍ETF(除く日銀保有ETF)は-1兆2143億円の純流出(2007年7月以来の大きな純流出)となっている。ETFの主な投資主体である機関投資家が益出しやりバランスをしていると思われる(後述※1参照)。**日本籍の公募投信(除くETF)が新NISAの開始で年初来極めて順調な純流入を記録しているのに比べ、日本籍ETF(除く日銀保有ETF)は純流入がかなり不安定で、純資産総額も伸び悩んでいる**(後述※1参照、2024年5月27日付投信調査レポートNo.415「日本でETFから巨額流出! 日銀は今? 米国ではハイテク株

ファンドに2か月ぶりの純流入! (インド株ファンドにも流入)」~ https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/report_240527.pdf)。

日本籍ETFのリバランスによる大規模流出入は投信超大国・米国でも起きている事だが、米国ではそれ以外のETFの純流入が大きい(米国におけるリバランスによるETFの大規模資金流出入…2024年3月11日付投信調査レポートNo.411「日本では北米株が純流入トップ、2024年は既に約1.3兆円! 米国では債券が3年ぶ

大きな純流入! ハイテク株の巨額純流出はインデックス・リバランスでのキャピタルゲイン発生を回避する為」~ https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/report_240311.pdf、米国でにおけるリバランス以外のETF純流入…2024年5月27日付日本版ISAの道その

402「米国のインデックスファンド! バンガードとフィデリティ、ブラックロックとステートストリート・のミューチュアルファンド、ETF、CIT/合同運用信託」~ https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column_240527.pdf)。Bloombergは「**新たな資金流入の急増を受け、アクティブ運用ETFは今年2024年、記録的な2600億米ドルの資金流入が予想されている。投資家が従来のベンチマークを超えて、オプションの売りから安価なクオンツ取引への乗り換えまで、代替戦略に乗り出しているからだ。…(略)…ETFブームは単なるインデックスファンドの資金流入に過ぎないという評価を超えて進化を遂げている事が示されている。**」(強調下線は当コラム筆者、2024年6月6日付BNN Bloomberg「Active ETFs Boom as State Street Eyes Record \$260 Billion Inflow」

~ <https://www.bnnbloomberg.ca/active-etfs-boom-as-state-street-eyes-record-260-billion-inflow-1.2082026>、2023年11月27日付日本版ISAの道その391「アクティブ運用型ETFが米国を中心に世界で急増! 米国はミューチュアルファンド・コンバージョン(転換)が寄与~米国と日本のアクティブファンドとパッシブ(インデックス)ファンド」~ https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column_231127.pdf)、WSJ(ETF創業者のデボラ・ファー/Deborah Fuhr氏)は「**予期せぬ事態が起こらない限り、今年、世界のETFは資金流入の記録を更新するだろう。多くの追い風が吹いている。**」と言う(強調下線は

当コラム筆者、2024年5月28日付WSJ「Bullish Investors Are Piling Into Stock and Bond Funds U.S. fund flows have turned positive after two down years」~ <https://www.wsj.com/finance/investing/bullish-investors-are-piling-into-stock-and-bond-funds-40b6e254>)。

日本政府は資産運用立国を目指す以上、公募投信(除くETF)のみならず、ETFも国民の資産形成推進に活用する事が期待される(2023年9月11日付日本版ISAの道その386「資産運用立国とは? ブラックロック、バンガード、フィデリティのビジネスと資産倍増~金融行政方針に盛り込まれた「資産運用立国の実現」に向けた施策」~

https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/_jcs/files/efidfile/2023/09/11/outline_230911_2.pdf)。

●一部の欧州の中央銀行では資産運用目的での株式保有(米国では社債 ETF 買入)

2024 年 5 月 17 日に日銀の植田和男総裁は ETF 処分について「現時点で具体的な方法を申し上げるのはちょっと早過ぎる。処分価格は時価になると考えている。少し時間をかけて検討する必要がある。」と答えているが、どう処分するのかが市場の大きな話題となっている。植田総裁は「一部の欧州の中央銀行では資産運用目的での株式保有がみられるものの、金融政策の一環としての買い入れは他の主要国の中銀において事例はない。」と言う

(2023 年 2 月 15 日付 Bloomberg「日銀総裁、政策目的の ETF 購入『他の中銀で事例ない』」～ <https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-02-15-japan-sbys-buy-etf-for-policy-but-not-for-profits>)

スイスの中央銀行であるスイス国立銀行/Swiss National Bank/SNB はスイス国内株以外の世界約 40 か国の個別株に投資している(SNB Asset structure)～ <https://www.snb.ch/en/the-snb/mandates-goals/investment-assets/assets-structure>。ノルウェーの中央銀行であるノルウェー銀行/Norges Bank(ノルウェー銀行投資管理部門/Norges Bank Investment Management/NBIM)は世界最大の上場株式投資政府系ファンド「ノルウェー政府年金基金グローバル/Government Pension Fund Global/GPFG」で世界 73 か国個別株に投資している(Norges Bank「Norges Bank's management of the Government Pension Fund Global」～ <https://www.norges-bank.no/en/news-events/news-publications/speeches/2022-05-03-bache>、Norges Bank Investment Management「Equity management」～ <https://www.nbim.no/en/the-fund/how-we-invest/equity-management/>)

management」～ <https://www.nbim.no/en/the-fund/how-we-invest/equity-management/>)

〔図表 1〕 中銀による株式保有の 4 類型

代表例	日本 (日本銀行)	スイス (SNB)	香港 (HKMA)	ノルウェー (Norges Bank)
目的	金融政策	金融政策 為替安定化 外貨運用	危機対応 市場安定化 為替安定化	資産運用
背景	デフレ脱却のための金融緩和	スイスフラン高抑止のため実施した為替介入に伴う外貨資産の運用	アジア通貨危機における投機筋への対抗(通貨制度の防衛、株安阻止)	石油・天然ガス収入の運用
保有形態	ETF(国内株式インデックス型)	世界約40か国の個別株に分散投資(スイス国内株には投資しない)。先物にも投資	国内株式インデックス(HSI)を構成する個別株およびHSI先物	世界73か国9,123社の個別株に分散投資(2020年末)
売却	売却には実施前に「処分の指針」を定める必要(現在は定められていない)	運用成果の観点から適宜実施	HSI連動ETF(TraHK)を組成、①個人・機関投資家への売り出し、②機関投資家向けtap facilityにより約3年間でほとんどを売却	運用成果の観点から適宜実施
保有株式額	簿価約36兆円 時価約52兆円 (2021年3月末)	約1,920億スイスフラン (約22兆円、2020年末)	約1,181億香港ドル (約1.9兆円、1998年8月介入時点)	約7.9兆ノルウェークローネ(約96兆円、2020年末)

(出所: 2021 年 8 月 17 日付週刊金融財政事情「あらためて考える日銀 ETF 買い入れの意義と出口戦略」)

米国の中央銀行である FRB/連邦準備制度理事会は 2020 年 3 月 23 日から社債 ETF 買入をした事はあるが、株式買入は無い(2020 年 5 月 26 日付日本版 ISA の道 その 306「コロナ禍でも日米投信の命運を握る金融当局」・日本: 日銀買入で ETF が投信の純流入や純資産の 4 分の 3 超! 金融庁の銀行開示変更も手強い私募投信が減

少! - 米国: FRB 買入でハイイールド債ファンドに過去最大の純流入! SEC の流動性管理で ETF 流入、ミューチュアルファンド、私募投信流出型!」～ https://www.asiafund.jp/text/whiprose_200226.pdf)

●香港政府 ETF「トラッカー・ファンド」～香港の投信等資産運用動向～

香港の中央銀行は株式を買い ETF を活用している。香港発世界株暴落のあった 1997 年 10 月 23 日から 1998 年 8 月 7 日まで、香港には何度もヘッジファンドによる大量の香港ドルと香港株価指数先物への投機のショートが仕掛けられた。香港特別行政区政府/Government of the Hong Kong Special Administrative Region/HKSAR government は投機のショートを「相場操縦/manipulation」とし、香港金融管理局/Hong Kong Monetary Authority/HKMA(中央銀行、任志剛/ジョセフ・ヤム/Joseph Yam 総裁)の「為替基金/Exchange Fund」(外貨準備に相当、香港の事実上の政府系ファンド/Sovereign Wealth Fund/SWF)を使い、1998 年 8 月 14 日から 8 月 28 日まで香港ハンセン指数/Hang Seng Index を構成する全 33 銘柄株式(当時で現在 82 銘柄)を 1181 億香港ドル/約 2.2 兆円(1998 年 8 月 14 日～8 月 28 日は 1 香港ドル=18.60 円)、株式指数先物と共に株の買い介入をしたのである(1998 年 8 月 20 日付 HKMA「Why We Intervened」～ <https://www.hkma.gov.hk/en/news-and-media/insight/2019/08/20190815/>)

media/speeches/1998/08/speech_20080805/、2019 年 9 月 18 日付 HKMA「Asian Financial Crisis: Difficult Decisions in the Disposal of Shares After Stock Market Operation」～ <https://www.hkma.gov.hk/en/news-and-media/insight/2019/09/20190918/>)

香港政府の株買い支え介入で香港上場株 1181 億香港ドル/約 2.2 兆円を取得した。 1998 年 8 月 28 日の香港株式市場時価総額 2 兆 716 億香港ドル/約 37.9 兆円(1998 年 8 月 28 日は 1 香港ドル=18.30 円)の約 6%を占める。 日銀は 12 年 10 か月(2010 年 12 月 15 日~2023 年 10 月 4 日)かけ 7%前後(香港の時価総額比率 5.7%…香港証券取引所/Hong Kong Exchanges and Clearing/HKEX「Market Capitalisation (Main Board)」~ <https://www.hkex.com.hk/Market-Data/Statistics/Consolidated-Reports/Securities-Statistics-Archive/Market-Capitalisation/sec-mainboard-1>、日本の時価総額比率は 2024 年 5 月末 7.5%、2021 年 3 月末 6.8%~ <https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/index.html?topid=00000022-ett/202405.pdf>)。o

香港政府は株買い支え介入した年の 1998 年 10 月 14 日に既に**為替基金にある香港株式ポートフォリオを秩序正しく処分する/orderly disposal of the Exchange Fund's Hong Kong equity portfolio**「**外匯(外)基金投資有限公司/Exchange Fund Investment Limited/EFIL**」**と言う会社を設立**(<https://www.trahk.com.hk/en-hk/trahk-fund/about-us/>)。 EFIL は株式市場への影響を最小とすべく、ETF を活用する事とし、1999 年 11 月 11 日に**香港発の ETF「**盈富基金/トラッカー・ファン・ド・オブ・ホンコン/Tracker Fund of Hong Kong/TraHK****」**と言う香港ハンセン指数連動 ETF**を設定、1999 年 11 月 12 日に上場した(EFIL が設定者/promoter、当時も今も世界最大の ETF である SPDR S&P500 ETF Trust を持つステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ/State Street Global Advisors が投資顧問/manager、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー/State Street Bank and Trust Company が保管受託者/trustee and custodian、TraHK「About us」~ <https://www.trahk.com.hk/en-hk/trahk-fund/about-us/>、2002 年 10 月 23 日以降 30 億香港ドルを下回ったら償還)o



EFIL は、まず 100 億香港ドル/約 1356 億円(買入株式の 8.5%、1999 年 10 月 25 日は 1 香港ドル=13.56 円)の株式ポートフォリオを処分すべく、TV コマーシャルのキャンペーンを使い、1999 年 10 月 25 日から投資家に売り出した(個人投資家は 1999 年 11 月 4 日まで、機関投資家は 1999 年 11 月 5 日まで)。 人気を集めて、当初 100 億香港ドル/約 1356 億円(買入株式の 8.5%)に対し 333 億香港ドル/約 4515 億円の TraHK 処分が出来た(個人投資家からは 280 億香港ドルの応募があり 233 香港ドルを割り当て、機関投資家からは 203 億香港ドルの応募があり 100 香港ドルを割り当て)。

ニューヨーク・タイムズ/New York Times は「**香港ハンセン指数連動ファンドは投資家に敬遠されるだろうと予想していた現地のアナリストを困惑させた。 成功の一部は、取引価格に対する 5.25%割引/5.25 percent discount to the trading price of the Hang Seng index と 1 年超保有時のボーナス割り当て/bonus shares for holding the shares more than a year によるものだが、これは地元経済への強力な信頼の表れでもあった。** 香港のメルリンチ/Merrill Lynch のストラテジストであるエイドリアン・フォール/Adrian Faure 氏は『一言で言えば、その熱狂ぶりに驚いている/surprised by the level of enthusiasm。 明らかに予想をはるかに上回る成果を上げた/clearly done a great deal better than they expected。』と言った。』(強調下線は当コラム筆者、1999 年 11 月 9 日付 New York Times「Sale of Shares Reaps Triple the Goal Set by Hong Kong」~ <https://www.nytimes.com/1999/11/09/business/international-business-sale-of-shares-reaps-triple-the-goal-set-by-hong-kong.html>)。o

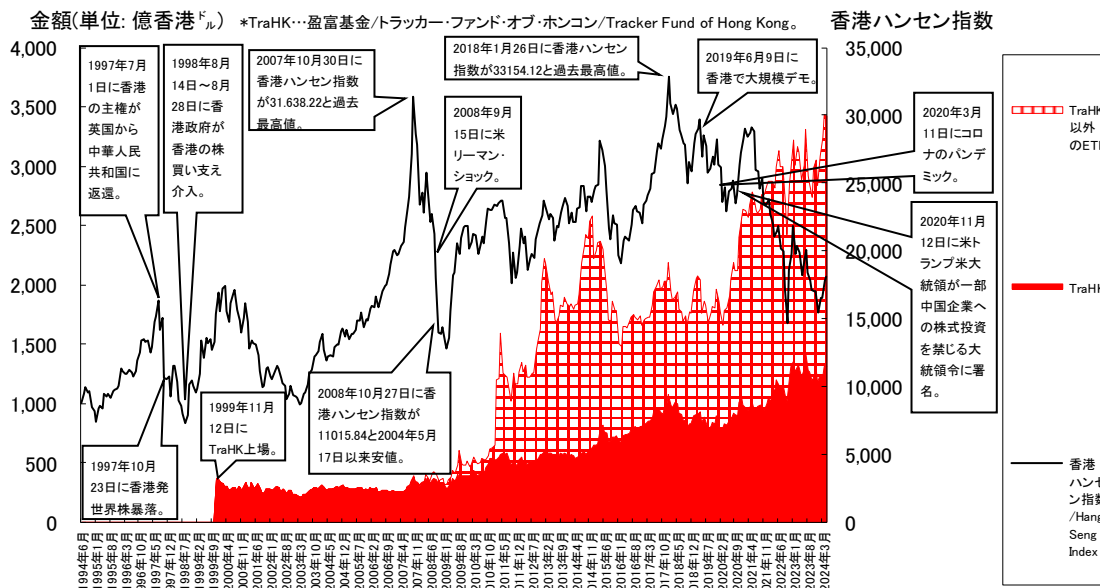
個人投資家には**割引価格(5.25 per cent discount to a reference market price)**と**ロイヤリティ・ボーナス/loyalty bonus**(1999 年 11 月 12 日~2000 年 11 月 12 日に全額継続保有で 20 ユニット当たり 1 ユニット割り当て、1999 年 11 月 12 日~2001 年 11 月 12 日全額継続保有で 15 ユニット当たり 1 ユニット割り当て)があった事も人気の要因となり、184,314 人/280 億香港ドル/約 3796 億円の応募があった(1 人 500 ユニット/4839 香港ドル/約 8 万円単位)。 香港の人口を直近の 7503.1 千人とすれば 2.5%の応募となり、これを日本に当てはめれば約 300 万人が応募した計算である(香港人口…香港特別行政区政府「政府統計處」~ <https://www.censtatd.gov.hk/en/>、日本人口 1 億 24352 千人…統計局~ <https://www.stat.go.jp/data/jensu/2022ap/index.html#?text=総人口は39万で減少しています。>)。o 2001 年 11 月 12 日まで全額継続保有をしてロイヤリティ・ボーナスを全て受け取った個人投資家は 69.3%の 127,813 人(Hong Kong Annual Report 2001)~ <https://www.censtatd.gov.hk/2001/eng/05/05-14.html>。o

機関投資家は ETF で一般的な現物拠出(取引手数料 3 万香港ドル/約 47 万円、印紙税 0.1125%)よりも「**タップ・ファシリティ/ Tap Facility/TF**」(取引手数料無し、印紙税 0.1125%)という独特の方法による応募を選んだ(1999 年 11 月 12 日~2001 年 6 月 30 日は 94%)。 TF は 100 万ユニット(当時 1288 万香港ドル/約 2 億円相当)単位で現金を政府に払う方法で四半期毎に購入上限総額があった。 応募日の TF 利用可能時間帯/Tap Window(応募動向次第で早く終了する事もある)において機関投資家は引け後に決まる平均価格/tap price で購入する事となる為に、上昇傾向かつ低ボラティリティの時に人気化しやすい(Infopro Digital Risk「Central Banking」~ <https://www.centralbanking.com/investment/asset-management/3276136/how-to-divest-public-sector-assets>)。 TF は継続公開でも人気となり、毎回上限に到達し、TF が終了する 2002 年 10 月 15 日までに香港政府は大部分の株式を市場に戻せた(Hong Kong Annual Report)~ <https://www.censtatd.gov.hk/2002/eng/05/05-14.html> および <https://www.censtatd.gov.hk/2001/eng/05/05-14.html>、TraHK「About us」~ <https://www.trahk.com.hk/en-hk/trahk-fund/about-us/>)。o



香港籍ETFの純資産総額推移

1994年6月30日～2024年5月31日（月末ベース）

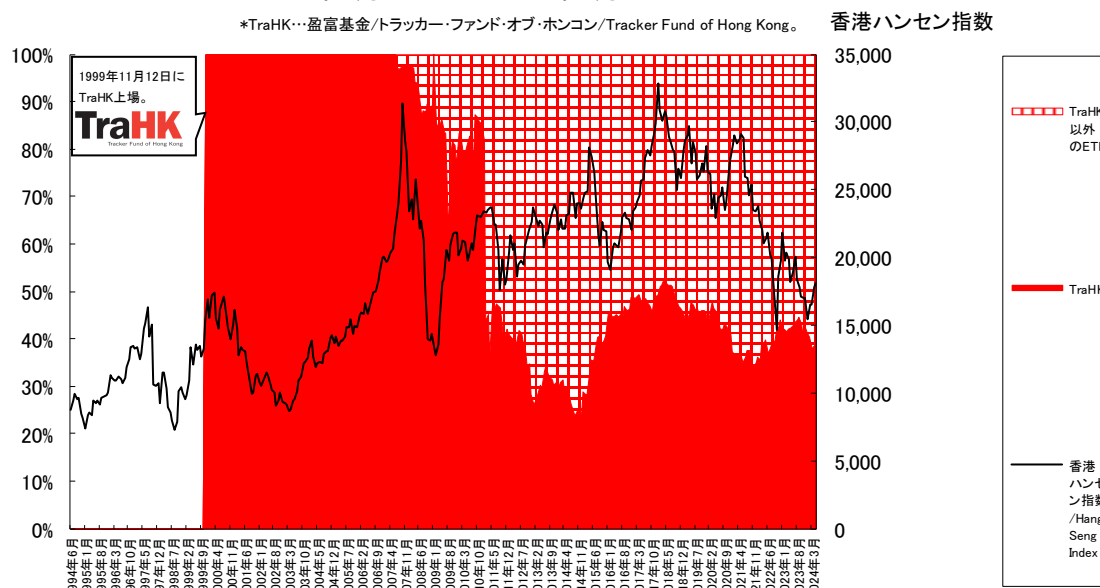


(出所: フルームバーク、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が推計・作成)



香港籍ETFの純資産比率推移

1994年6月30日～2024年5月31日（月末ベース）



(出所: フルームバーク、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が推計・作成)

香港証券取引所史上最大で日本を除くアジアで最大の新規公開の成功は、**投資家に投資機会を提供、株式・先物市場に厚みと流動性/depth and liquidityを増やす事にもなった**(「Hong Kong Annual Report 1999」～ https://www.searbook.gov.hk/1999/eng/95/95_index.htm の「Exchange Fund

Investment Limited」)。その後、TraHKはそもそもの役目を終えた後も存続、2024年5月末の純資産1313億香港ドル/約2兆6372億円と香港最大の投信となっている(The Tracker Fund of Hong Kong～ <https://www.trahk.com.hk/en-hk/trahk-fund/>)。

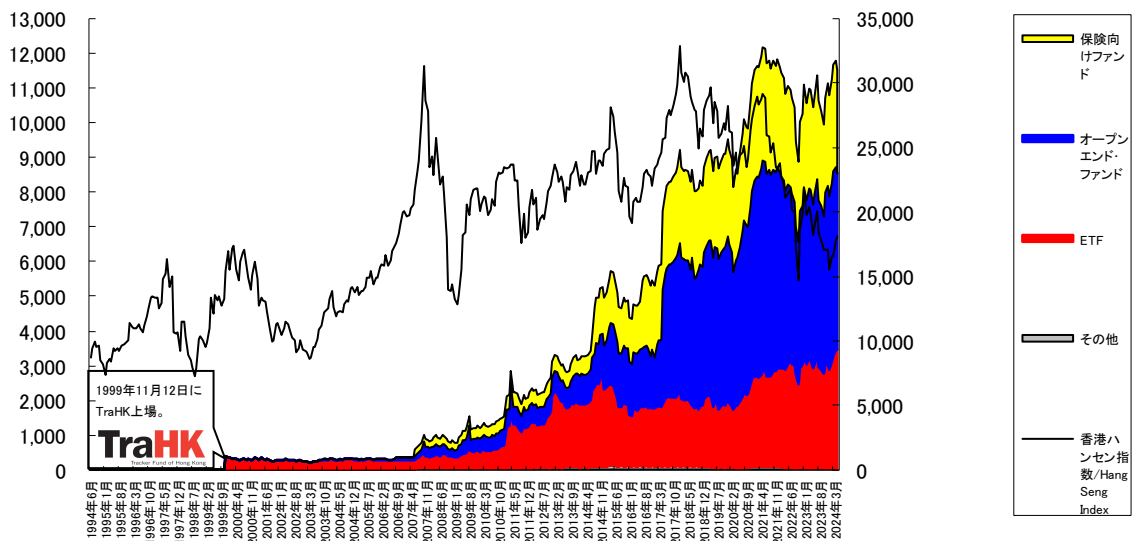
TraHKが他のETF、オープンエンド・ファンドなどを誘発する形で香港籍ファンドは拡大、2024年5月末において香港籍ファンドの純資産は23兆1161億円(オープンエンド・ファンド44%、ETF30%、保険向けファンド26%)まで拡大した。香港の人口が7503.1千人と、日本の約6%しかない事を鑑みるとその大きさがよくわかる(香港人口…香港特別行政区政府「政府統計處」～ <https://www.censtatd.gov.hk/en/>、日本人口1億24352千人…統計局～ <https://www.stat.go.jp/data/h/2023/index.htm#3c31>「総人口1億118.9万で減少しています。」)。

1994年6月30日 ~ 2024年5月31日 (月末ベース)

金額(単位: 億香港ドル)

*TraHK…盈富基金/トラック・ファンド・オブ・ホンコン/Tracker Fund of Hong Kong.

香港ハンセン指数



(出所:ブルームバーグ、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が推計・作成)



香港籍ファンド上位30本(純資産の大きい順)

2024年5月末現在

ファンド/クラス名	通貨	ファンド形態	グローバル 分類 (モーニングスター分類)	投信会社名	設定日	純資産 (万円) 最新月末	イン デックス スパン /index funds かどうか	総経費 率 (%) ※1 参照	購入時 手数料 (税抜) 大・年換 算、(%)	信託財 産留保 率 (%)	信託報酬 (税抜) 大・年換 算、(%)	販売 会社分 取扱 最大・ 年換 算、(%)	運用 会社分 取扱 最大・ 年換 算、(%)	その他 費用 (推計) ※2 参照
1 Tracker Fund of Hong Kong ETF	香港ドル	ETF	中国株	Hang Seng Investment Management Ltd	1999/11/11	2,637,156	Yes	0.08	0.00	0.00	0.05	0.00	0.05	0.03
2 HSBC MPF-ST Plus-MPF Conservative	香港ドル	保険向けファンド	アジアマネー市場	HSBC Life (International) Limited	2000/12/1	653,140	No	1.20	0.00	0.00	0.79	0.00	0.79	0.41
3 CSOP Hang Seng TECH ETF	香港ドル	ETF	テクノロジー・セクター株	CSOP Asset Management Limited	2020/8/27	559,243	Yes	1.05	0.00	0.00	2.00	0.00	2.00	-0.95
4 HSBC MPF-ST Plus-HSI Tracking	香港ドル	保険向けファンド	中国株	HSBC Life (International) Limited	2000/12/1	524,937	Yes	0.80	0.00	0.00	1.30	0.00	1.30	-0.50
5 HSBC MPF-ST Plus-Growth	香港ドル	保険向けファンド	アジア株(除日本)	HSBC Life (International) Limited	2000/12/1	513,951	No	1.52	0.00	0.00	1.45	0.00	1.45	0.07
6 iShares Core MSCI Asia ex Japan ETF	米ドル	ETF	アジア株(除日本)	BlackRock Asset Management North Asia Ltd - ETF	2009/3/12	508,799	Yes	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
7 HSBC MPF-ST Plus-Core Accumulation	香港ドル	保険向けファンド	中国株	HSBC Life (International) Limited	2000/12/1	437,167	No	0.77	0.00	0.00	1.28	0.00	1.28	-0.51
8 HSBC MPF-ST Plus-Balanced	香港ドル	保険向けファンド	アジア株(除日本)	HSBC Life (International) Limited	2000/12/1	358,949	No	1.42	0.00	0.00	1.75	0.00	1.75	-0.33
9 Bosera USD Money Market C USD Acc	米ドル	オゾンメントファンド	米マネー市場	Bosera Asset Management(Intl) Co. Ltd.	2022/6/22	353,044	No	0.41	0.00	0.00	0.35	0.00	0.35	0.06
10 iShares FTSE China A50 ETF	中国元	ETF	中国株	BlackRock Asset Management North Asia Ltd - ETF	2004/11/15	349,698	Yes	0.50	0.00	0.00	0.35	0.00	0.35	0.15
11 CSOP Saudi Arabia ETF	サウジアラビアリヤル	ETF	株式その他	CSOP Asset Management Limited	2023/11/29	334,288	Yes	1.20	0.00	0.00	2.00	0.00	2.00	-0.80
12 CSOP Nikkei 225 Ltd-ETF Unlisted A \$ Inc	日本円	オゾンメントファンド	日本株	CSOP Asset Management Limited	2024/3/8	330,135	Yes	1.20	0.00	0.00	0.99	0.00	0.99	0.21
13 HSBC MPF-ST Plus-Am Index Equity	香港ドル	保険向けファンド	米国大型ブロード株	HSBC Life (International) Limited	2000/12/1	326,457	No	1.31	0.00	0.00	1.75	0.00	1.75	-0.44
14 HSBC Pooled North Am Eq Idx Tracking V	香港ドル	オゾンメントファンド	米国大型ブロード株	HSBC Investment Funds (HK) Limited	2021/11/19	292,132	No	0.00	0.00	0.00	0.18	0.00	0.18	-0.18
15 BOC-Prudential North Amer Idx Prvdnt(AHKD)	香港ドル	オゾンメントファンド	米国大型ブロード株	BOCI-Prudential Asset Management	2011/12/9	268,142	Yes	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
16 BOC-P HK Equity Provident	香港ドル	オゾンメントファンド	中国株	BOCI-Prudential Asset Management	2000/12/14	259,744	No	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
17 BOC-Pru Easy Choice Growth	香港ドル	保険向けファンド	アジア株(除日本)	BOCI-Prudential Trustee Limited	2000/12/13	253,473	No	1.69	0.00	0.00	1.64	0.00	1.64	0.05
18 BOC-Pru Easy Choice MPF Conservative	香港ドル	保険向けファンド	アジアマネー市場	BOCI-Prudential Trustee Limited	2000/12/13	236,920	No	1.16	0.00	0.00	0.80	0.00	0.80	0.36
19 iShares Core MSCI China ETF	香港ドル	ETF	中国株	BlackRock Asset Management North Asia Ltd - ETF	2001/11/23	232,128	Yes	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
20 HSBC MPF-ST Plus-VN Cramer Eq Trkr	香港ドル	保険向けファンド	米国大型ブロード株	HSBC Life (International) Limited	2019/7/1	230,027	No	0.81	0.00	0.00	0.79	0.00	0.79	0.02
21 JPMorgan Multi Income (mth) - USD	米ドル	オゾンメントファンド	米国大型ブロード株	JPMorgan Funds (Asia) Limited	2011/9/9	228,762	No	1.31	5.00	0.00	2.50	0.00	2.50	-1.19
22 BOC-P Global Bond Provident	香港ドル	オゾンメントファンド	グローバル債	BOCI-Prudential Asset Management	2000/12/14	211,658	No	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23 AIA Wealth AIA Corporate Bond A HKD Acc	香港ドル	オゾンメントファンド	アジア債	AIA Investment Management HK Ltd	2020/10/19	205,999	No	1.00	0.00	0.00	0.95	0.00	0.95	0.05
24 HSBC MPF-ST Plus-Guaranteed	香港ドル	保険向けファンド	保型型	HSBC Life (International) Limited	2000/12/1	201,051	No	2.06	0.00	0.00	0.75	0.00	0.75	1.31
25 iShares Hang Seng TECH ETF	香港ドル	ETF	テクノロジー・セクター株	BlackRock Asset Management North Asia Ltd - ETF	2020/9/14	198,898	Yes	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.25	0

香港
最大
ファンド
の
TraHK
…盈富
基金/ト
ラッ
カー・
ファン
ド・オ
ブ・ホン
コン
/Track
er Fund
of Hong
Kong。

[illegible]

※ 総経費集第一種経費削減計画内で、重要な(主)事業(事業) 経費削減計画投資費である(削減分)の他費用(設計に含まれる) 半々のな減価償却費を計算に含まない事に注意

(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

香港ハンセン指数/Hang Seng Index が 2018 年から大きく下げる中、香港籍ファンド純資産総額は減る事も無く、増加する局面もある事は、香港籍ファンドに資金純流入のある事を示している。

香港経済新聞は「香港在住者の純資産中央値は1,600万香港ドル/約3億円。その流動資産中央値は450万

香港ドル/約 8500 億円、内訳は現金 46%、株 30%、ファンド 19%、債券 3% (21~79 歳の 1700 人を対象とするシティバンク

香港の調査)。純資産 1,000 万香港^{ドル}/約 1 億 9,000 万円を保有する人は 41 万人(人口の 5.5%)。」「(強調下線は当コラム筆者、2023 年 10 月

16 日付香港経済新聞「香港で 1,000 万香港ドル保有は約 40 万人に 14 人に 1 人が 2 億円保有」～ <http://hongkong.ebiz.hk/headline/2159/>）と報じている。

16 日付香港経済新聞「香港で 1,000 万香港ドル保有は約 40 万人に 14 人に 1 人が 2 億円保有」～ <https://hongkong.keizai.biz/headline/2159/>

ジェトロは「香港の2022年のHNWI(High Net Worth Individual、投資可能資産100万米ドル/約1億5,000万円以上の個人)は62万9,535人で、総数では米国や日本に後塵を拝すが、20歳以上の人口が641万3,200人であることに鑑みると、約10人に1人がHNWIであることになる。さらにその上位概念である、Ultra High Net Worth Individual (UHNWI) でみた場合、純資産が3,000万米ドル(約45億円)以上の超富裕層という定義では、都市別でみると香港は1万2,615人で、ニューヨークの1万1,845人を上回り、世界で最も多い。」(強調下線は当コラム筆者、2024年3月21日付ジェトロ「香港で何が売れるのか」～

<https://www.jetro.go.jp/36/area/ports/2024/0906/7d9f4bdc51.html>)と言う。また、週刊金融財政事情は「香港で個人所得に課される税率は最大で17%だが、日本では地方税を含めると最大で55%。資産運用などで生じた所得に対する課税も香港は非課税だが、日本では20%と高い。これらを香港と同等にまで下げるとは政治的にも相当高いハードルになるとみられ、『税率を多少引き下げただけでは香港に太刀打ちできない』(政府関係者)。…(略)…香港には引き続き中国本土市場への玄関口としての地位があり、中国ビジネスに成長性があれば、香港を離れることは得策ではないからだ。」(強調下線は当コラム筆者、2020年9月14日付週刊金融財政事情は「敵失でも現実路線に舵を切る日本の国際金融都市構想」～<https://khrui-online.jp/node/6776>)と言う。

香港籍ファンドはTraHKがストックコネクトETFインクルージョン/Inclusion of ETFs in Stock Connect(2022年7月4日から中国本土と香港の間で開始された)の香港側ETF4本の1本になっている事など、中国本土からの資金純流入もある(2014年に株式相互取引/ストックコネクト/Stock Connect、2017年に債券相互取引/ボンドコネクト、TraHK「Inclusion of ETFs in Stock Connect」～<https://www.hkex.com.hk/Mutual-Market/Stock-Connect/Reference-Materials/Inclusion-of-ETFs-in-Stock-Connect%28eng%29>)。中国と香港は日本が参加する「アジア地域ファンド・パスポート/Asia Region Funds Passport/ARFP」に参加せず「中国本土・香港ファンド相互販売制度/Mainland-Hong Kong Mutual Recognition of Funds/MRF」を進めており、中国籍ファンドを香港で販売して香港の投資家を買ったり、香港籍ファンドを中国本土で販売して中国本土の投資家を買ったり出来るもので、2015年12月18日に初の香港向け中国籍ファンド4本が承認されている(2020年10月14日付日本版ISAの道その317「金融行政の焦点はNISAや顧客本位から国際化へ?」～国際金融都市、投信の国際化(ファンド・パスポート)、規制・監督の国際的調和 米国では私募ファンド(プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル等)に個人が投資してファインダーが勧誘、確定拠出年金でも投資される方向に～https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_201814.pdf)。

なお、TraHKの投資顧問は2022年9月19日よりステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ/State Street Global Advisorsから恒生投資管理/Hang Seng Investment Management/HSVM(香港上海銀行/HSBCリテール部門の恒生銀行/Hang Seng Bank子会社)になっている(TraHK「Fund information and performance」～<https://www.trahk.com.hk/en-hk/trahk-fund-fund-information/FundClass%3A%28NA%29FundUnit%3A%28NA%29>)。2020年11月12日にトランプ米大統領(当時)が中国人民解放軍と関係が深い中国企業への株式投資を禁じる大統領令に署名(米大統領令…2020年12月17日付日本版ISAの道その324「米国のフィデューシャリー・デューティ・ルールやESGルール、最善の利益規制/Reg BIやフォームCRS(日本の金融庁が「重要情報シート」で参考)、私募ファンド・ルールが破棄される?」(ミッドナイトレギュレーション?)」～https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_201217.pdf)、大統領令の制裁対象企業31社の内3社がハンセン指数構成銘柄だったことからステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは制裁対象企業への新規投資を2021年1月11日に停止(2021年1月14日から再開)、香港金融管理局/HKMA総統だった任志剛氏の「**指数の構成銘柄に自由に投資出来ない運用機関は適切ではない。**」などと言う批判を受けて投資顧問が変わったのである。

●日銀、資産運用立国を目指す日本政府は(国際金融センター上位でもある)香港の政府ETF「トラッカー・ファンド」の様に国民へETFを売り出し、資産形成を推進するのか？

日銀は香港政府ETF「トラッカー・ファンド」の様に国民へ保有ETFを売り出し、資産形成を推進するだろうか？2024年3月21日に発表された英Z/Yen Group「国際金融センター指数/Global Financial Centres Index/GFCI」(国際金融センターの評価となる)によると、「1位ニューヨーク、2位ロンドン、3位シンガポール、4位香港、6位上海、10位ソウル、11位深圳、15位北京、18位シドニー、**19位東京**(2023年9月28日発表分20位←2023年3月23日発表分21位)、**47位大阪**」(2024年3月21日発表Z/Yen Group「Global Financial Centres Index/GFCI」～<https://www.zyengroup.com/programmes/financial-centre-futures/global-financial-centres-index/>)。香港は東京や大阪よりはるかに上位である。資産運用立国を目指す日本政府が日銀保有ETFの売り出しも参考にする可能性は高い

(2023年7月24日付日本版ISAの道その384「資産運用立国、国際金融センターの為の資産運用改革！中国でも資産運用改革(公募ファンド運用業全面的改革法) 米国では投信改革の前にMMFの抜本的改革」～https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_230724_3.pdf、2023年6月6日付日本経済新聞「東京、国際金融都市へ試験 世界ランキング21位に5位から後退 都、組織改革で巻き返し」～<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC181720W3A210C2000000/>)、

下線は当コラム筆者、証券アナリストジャーナル 2020 年 11 月号～ https://www.saa.or.jp/learning/journal/each_title/2020/11.html、<https://www.saa.or.jp/de/sale/apps/journal/JournalShowDetail.do?goDownload&itmNo=37397>)

はならない。(強調下線は当コラム筆者、2021年8月17日付週刊金融財政事情「あらためて考える日銀ETF買い入れの意義と出口戦略」～ <https://kinzai-online.jp/node/7973>、タップファンシリティは当コラム p.5 参照)。

試案（私案）	コメント	（参考）香港の事例
・処分機関として政府出資の「株式等管理機構」を設立（SPV形態でもよい）	・政府出資とするのはETF実現益の帰属が国庫であることを明確にするため	・処分機関として政府出資のExchange Fund Investment Limited（EFIL）を設立
・「機構」は日銀から保有ETFを簿価で買い取り ・「機構」はETFを解約し現物に交換	・含み益の国庫への移転 ・買い取りは一括でも四半期ごとでもよい ・買い取り資金は交付国債か日銀から「機構」への貸付 ・日銀B/S上はETFが政府債務に置き換わる	・EFILはハンセン指数（HSI）に連動するETFであるTraHK（トラッカーファンド）を組成 ・ETFはHKMAのB/Sに当たるExchange Fundで保有するHSI構成銘柄の個別株で設定
・機関投資家向けに「ETF発行プログラム（tap facility）」を提供 ・インデックスETFを再設定（リパッケージ）、日中平均価格で売却（もしくは現物交換） ・終値が日中平均価格より高い上げ相場では両者の価格差が裁定コストを上回れば応募のインセンティブがある	・現在でも個人投資家は同様のETFを取引所から取得可能であるため、個人投資家向け売却は行わない ・リパッケージされたETFは現物設定・現物交換型（直接現物交換することも可能） ・日中平均価格は構成銘柄のVWAP（売買高加重平均価格）から算出	・保有株の約3割をIPOとして個人投資家と機関投資家に売却 ・IPOでは5.25%の割引価格で売却、個人投資家には長期保有すると追加のETFを無償交付（ロイヤリティーボーナス） ・残りの保有株の大部分は機関投資家を対象とするtap facilityにより約3年間で売却
・リパッケージETFの流通市場での売買も可能	・既存のETF（個人投資家も売買可能な取引単位）と競合するため、機関投資家向けの取引単位とする	・TraHKは上場され、現在も取引されている（個人投資家が売買できる取引単位）
・価格操作の可能性を最小化するため、1先の1日の応募金額や1日の売却金額に上限を設定 ・市場の需給圧迫にならないように四半期の売却金額に上限を設定 ・四半期の売却実績が上限を下回った場合でも翌期には繰り越さない	・四半期上限は市場環境に即して四半期ごとに決定 ・上限未達を許容し、上げ相場で需要がある場合のみ売却を行う「市場に優しい」処分方法とする ・未達を許容するため、処分完了期限は設定しない	・tap facilityでは四半期ごとの売却金額に上限 ・現物市場の引け直後まで応募可能（裁定収益を確認した上で応募可能） ・市場環境が良好であったため、四半期途中で上限に達することも多かった

Mitsubishi UFJ Asset Management

※1: 日本籍 ETF が過去最大の純流出!?

2024 年 5 月の日本籍 ETF が-1 兆 2143 億円と 2007 年 7 月以来の大きな純流出となった(モーニングスター)

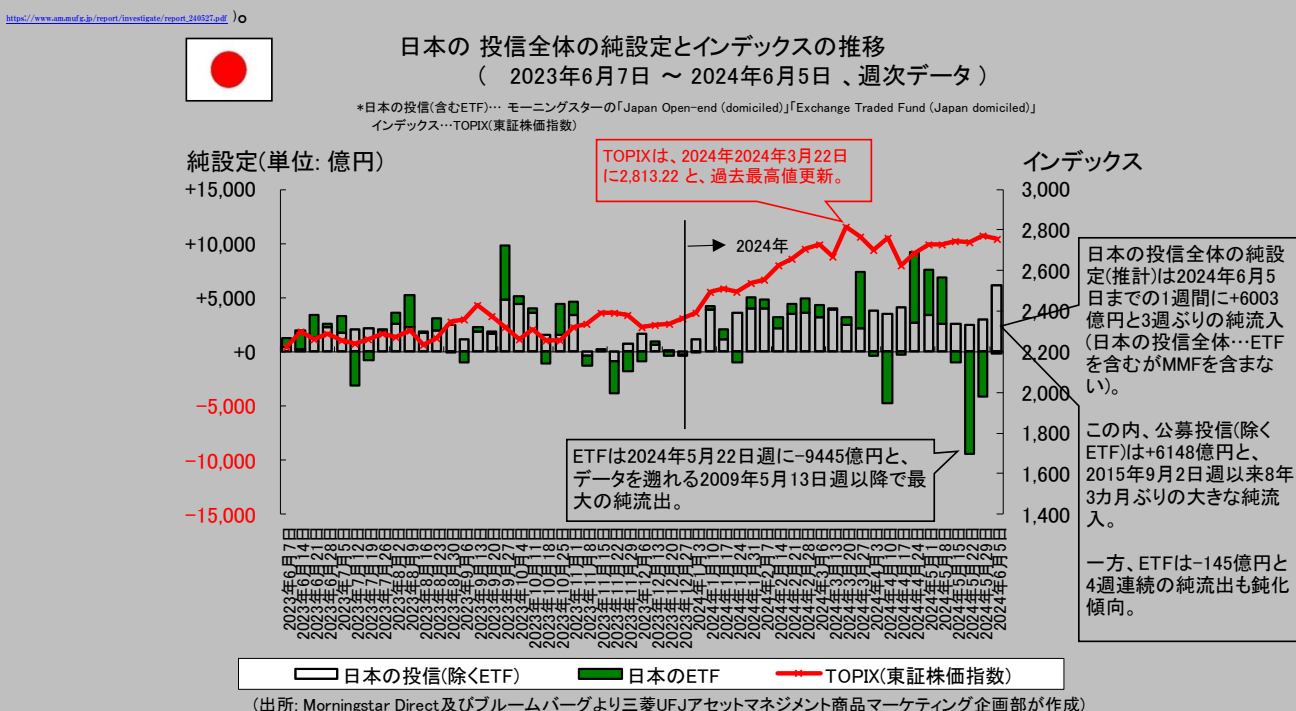
ーダイレクト/Morningstar Direct より、投資信託協会の 2024 年 5 月データは 2024 年 6 月 13 日発表予定～ https://www.toshiba.or.jp/statistics/statistics_data/)o

前述通り、日銀は 2023 年 10 月 4 日を最後に ETF 買入れも売却もしていない。2007 年 7 月(-1 兆 6754 億円)が前月 2007 年 6 月(+1 兆 3930 億円と言う過去最大の純流入)の反対売買だったと思われる事から(2007 年 6 月は 1 兆 6635 億円設定、2007 年 7 月は 1 兆 7713 億円解約)、今回も 2024 年 4 月(設定 2 兆 3252 億円、解約 1 兆 6541 億円で+6709 億円の純流入)の反対売買の可能性はある。

2024 年 3 月の日本籍 ETF が+6603 億円と 2020 年 7 月以来の大きな純流入となった際(設定 1 兆 8314 億円、解約 1 兆 1711 億円)、投資信託協会会長記者会見で記者が「ETF への流入が増えたという事か。その背景はどのようなものか伺いたい。」と質問、統計情報室長が「3 月の ETF の資金増減額は、6603 億円であった。なお本会にて公表している ETF の設定額や解約額は、発行市場の動向を集計した値である。一般投資家の取引が行われる流通市場の結果を反映したものではない、という点について留意いただきたい。なお、個別ファンド単位で動向を確認したが、全体的に設定があったという状況であった。」と言い、広報部長が「ETF の主な投資主体は機関投資家であるが、年度末にあたる 3 月に ETF の設定が増える、というような周期性は無いようだ。その年の相場次第で動向は変わってくる。2023 年度に関しては、株式市場が歴史的なパフォーマンスを示したことから、機関投資家による益出しやリバランスの動きがかなり目立つ状況で、ETF への投資需要が増加したのではないか。」(強調下線は当コラム筆者、2024 年 4 月 24 日公表の 2024 年 4 月 11 日投資信託協会会長記者会見～ <https://www.toshiba.or.jp/topnews/2024/2278>)と言っていた。

2024 年 4 月もまた+6709 億円と 2020 年 7 月以来の大きな純流入だった事から、機関投資家など巨額の設定・解約が起きた可能性が高い。ETF は買入れが巨額の時、プレミアム(上場価額>基準価額)の時、現物拠出設定が行われやすく、その後すぐ現物交換(解約)もしくは売却となる事がある(指定参加者/Authorized Participant/AP による裁定取引/arbitrage)。

なお、モーニングスター・ダイレクト/Morningstar Direct を使い週次で見ると、5 月 22 日までの 1 週間で-9445 億円と過去最大の純流出、5 月 29 日までの 1 週間で-4129 億円の純流出、2024 年 6 月 5 日までの 1 週間で-145 億円の純流出だった(2024 年 5 月 27 日付投信調査レポート No.415「日本で ETF から巨額流出! 日銀は今? 米国ではハイテク株ファンドに 2 か月ぶりの純流入! (インド株ファンドにも流入)」～ https://www.asi.mof.go.jp/report/investigate/report_240527.pdf)o



以 上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム】日本版 ISA の道
バックナンバー: 「 <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部
松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、
窪田 真美(mami1-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は NISA(少額投資非課税制度)など内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱 UFJ アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会